

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	海岸事業	事業開始年度	昭和24年度	作成責任者		
担当部局	河川局	担当課室	海岸室	室長 五十嵐崇博		
会計区分	一般会計	上位政策	水害等災害による被害の軽減 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海岸法(昭和31年5月12日) 第6条、第27条、第37条の2	関係する計 画、通知等	社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、被災のメカニズムや特性等を把握するため、海象観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 また、国土保全上極めて重要である沖ノ鳥島海岸で、海岸の維持管理を実施する。 国費率・補助率 直轄事業：国10/10、2/3 補助事業：国1/2、2/5、5.5/10、2/3、1/3					
実施状況	平成19年度：直轄事業13箇所、補助事業161箇所 平成20年度：直轄事業13箇所、補助事業149箇所 平成21年度：直轄事業13箇所、補助事業136箇所					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	34,379	24,652	33,156	10,410	10,584
	執行額	24,875	28,251	35,450		
	執行率(※)	72.4%	114.6%	106.9%		
	総事業費(執行ベース)	36,745	39,408	47,038		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・補助事業においては、補助金等適正化法に基づく補助金交付申請時に使途の把握を行うとともに、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。				
	見直しの 余地	・直轄事業に関しては、過去の被災履歴や海岸侵食の状況などの災害の起こりやすさと、背後地の資産集積状況など災害が発生した際に想定される被害の程度を勘案して事業実施の優先順位を明確にするとともに、これら事業の効果を早期に発現させるべく短期的な目標を定めた上で重点的な投資を行う。 ・沖ノ鳥島の適切な維持管理を図るため、護岸コンクリートの損傷について点検やひび割れの補修等を行い、施設の延命化を図る。				
予算 監視 の 所 見 率 化	【一部改善】 沖ノ鳥島に関しては、我が国の極めて重要な国土として、適切な維持管理による徹底的な保全に努めるべき。その他の事業についても、事業評価をより厳格に行い、事業の効果的実施や透明性の確保を図る。また、スベックの見直しによるコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性の向上を図りつつ、なるべく民間に受注していただけるよう発注方式を工夫し、特に国家公務員OBが役員を務める公益法人などに業務が集中しないよう努める。社会資本整備総合交付金化された補助事業については廃止。					
補 記	※「執行額」に前年度からの繰越等に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えるものがある。					
	【予算科目】	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)			
	・009 海岸環境整備事業費					
	・41 海岸環境整備事業に必要な経費					
	・41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	239百万円		210百万円		
	・41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	23百万円		23百万円		
	・032 海岸事業費					
	・41 海岸事業に必要な経費					
	・41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	18,096百万円		20,124百万円		
	・41051-1204-00 海岸維持管理費	233百万円		375百万円		
・41051-1204-00 海岸事業調査費	53百万円		52百万円			
・41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	8,516百万円		8,176百万円			
・41051-1825-00 津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	1,344百万円		1,262百万円			
・41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	674百万円		674百万円			
・083 離島振興事業費						
・41 海岸事業に必要な経費						
・41 奄美群島海岸事業に必要な経費						
・41051-1825-00 海岸事業費補助	427百万円		448百万円			
・086 北海道開発事業費						
・41 海岸事業に必要な経費						
・41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	1,643百万円		1,943百万円			
・41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	1,518百万円		1,784百万円			
・41051-1825-00 津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	390百万円		379百万円			
【平成21年度事業仕分け評価結果】 「予算要求の縮減」(海岸環境整備事業)						
【20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証】 本事業については、津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資することを目的としており、これら目的を果たすため、今後も継続することが必要であるが、実施にあたっては、事業評価をより厳格に行い、事業の効果的実施や透明性の確保を図る。						

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

国土交通省  
 43,857百万円  
 [予算配分、事業採択、地方整備局への助言]

A.地方整備局等(9機関)  
 18,779百万円  
 [工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得]

【総合評価方式等】  
 B.民間企業等(551者)  
 18,166百万円  
 [測量・設計業務、工事等]

【プロポーザル方式等】  
 C.公益法人(94者)  
 480百万円  
 [巡視支援、積算技術業務等]

【特命随意契約】  
 D.個人(12名)  
 12百万円  
 [用地補償、土地賃貸借料等]

【特命随意契約】  
 E.地方公共団体(10団体)  
 121百万円  
 [施設使用料等]

【特命随意契約】  
 F.独立行政法人((独)水資源機構)  
 0.1百万円  
 [施設使用料等]

G.本省等(2機関)  
 109百万円  
 [海岸保全施設の設計やモニタリング等にかかる技術基準の検討]

【プロポーザル方式等】  
 H.民間企業(2者)  
 20百万円  
 [海岸堤防にかかる強化工法の検討等]

【プロポーザル方式等】  
 I.公益法人(5者)  
 89百万円  
 [漂砂制御施設の設計手法に関する検討等]

J.地方公共団体(37都道府県)  
 24,969百万円  
 [工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得]

※契約ベース(但し、Jの地方公共団体については、配分事業費を記載)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.中部地方整備局			E.松阪市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	測量・設計業務・工事	6,673	用地補償	用地買収・物件補償等	67
直轄事業費	用地補償	78			
計		6,751	計		67
B.(株)井出組			F.(独)水資源機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	海岸保全工事	511	工事	通信施設・回線使用料	0.1
計		511	計		0.1
C.(社)中部建設協会			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	巡視支援業務、積算技術業務等	38	直轄事業費	海岸保全施設の設計やモニタリング等にかかる技術基準の検討等	76
計		38	計		76
D.地権者イ			H.いであ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地補償	用地買収・物件補償等	8	業務	海岸堤防にかかる強化工法の検討等	10
計		8	計		10

※B、C、D、E、F、Gについては、「A、地方整備局(9機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D、E、F、G)の上位1者を記載。

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

I.土木研究センター・共和技術設計共同体			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	漂砂制御施設の設計手法に関する検討等	25			
計		25	計		0
J.北海道			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	3,540			
計		3,540	計		0
K.			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.地方整備局(9機関) 18,779百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	中部地方整備局	6,751
2	北陸地方整備局	5,012
3	北海道開発局	1,653
4	四国地方整備局	1,644
5	東北地方整備局	1,313
6	中国地方整備局	1,018
7	九州地方整備局	583
8	近畿地方整備局	566
9	関東地方整備局	239
10		

B.民間企業(95者) 6,557百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)井出組	511
2	鈴与建設(株)	498
3	大河原建設(株)	451
4	丸亀産業(株)	430
5	(株)橋本組	401
6	(株)石井組	325
7	(株)西尾組	305
8	中井土木(株)	299
9	(株)町組	271
10	遠藤建設(株)	248

C.公益法人(18者)116百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(社)中部建設協会	38
2	(財)土木研究センター	27
3	中部建設協会・第一設計整理設計共同体	17
4	中部建設協会・テクノスジャパン設計共同体	10
5	中部建設協会・新日本設計設計共同体	9
6	(財)ダム水源地環境整備センター	5
7	(財)先端建設技術センター	4
8	(財)経済調査会中部支部	2
9	(財)建設物価調査会中部支部	0.8
10	(財)日本建設情報総合センター	0.7

D.個人(4名)10百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	地権者イ	8
2	地権者ロ	0.9
3	地権者ハ	0.3
4	地権者ニ	0.1

E.地方公共団体(2団体)68百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	松阪市	67
2	静岡市	0.5

※B、C、D、Eについては、「A、地方整備局(9機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D、E)の上位10者を記載。

## 【別紙】

G.本省等(2機関)109百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	国土技術政策総合研究所	76
2	本省	32

I.公益法人(5者)89百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)土木研究センター・共 和技術設計共同体	25
2	(財)国土技術研究セン ター	23
3	(財)土木研究センター・アルファ水 エココンサルタンツ設計共同体	22
4	(財)日本気象協会	10
5	(財)リバーフロント整備セ ンター	10

H.民間企業(2者) 20百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	いであ(株)	10
2	(株)建設技術研究所	10

J.地方公共団体(37都道府県)24,969百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	北海道	3,540
2	愛知県	2,608
3	新潟県	1,835
4	静岡県	1,393
5	青森県	1,384
6	千葉県	1,257
7	高知県	1,120
8	三重県	870
9	福岡県	780
10	茨城県	702